

# キッシンジャー北京極秘訪問における印米関係

——インド外務省アメリカ局の認識を中心に——

岩 間 慶 乃 亮

## 序 論

一 一九七〇年の印米関係と、インド外務省における米中接近の可能性の認識

(一) パキスタンに関する問題

(二) 米中デタントに関する問題

二 東ベンガル危機の発生

(一) 東ベンガル危機とインド側の反応

(二) キッシンジャー訪印

三 米中接近とインド側の反応

四 ニクソン政権への不信感と、失われた「印米条約」への道

## 結 論

## 序論

本稿の背景にあるのは、なぜ一九七〇年代に印米関係が疎遠なものになったのかという問いである。特に一九七一年においては、東ベンガル危機から始まり、米中接近、印ソ平和友好協力条約の締結と、南アジア情勢が不安定になるなかで、いわば印―ソと米―中―パの二極化が決定的になっていった。なかでも、第三次印パ戦争の最終局面におけるリチャード・ニクソン (Richard M. Nixon) 政権による第七艦隊のベンガル湾への派遣は、インドにとっては「砲艦外交」であり、アメリカを脅威としてみなすに至った。

こうした一九七一年において、印米間の外交交渉を複雑なものにした要素の一つに中国の存在があった。そして、先行研究においては、しばしば米中接近が印ソ接近の原因になったとされる。例えば、マダン (二〇二〇)、印米関係において、双方の中国への認識や政策が大きなファクターとなったとしている。これは本稿のアプローチと類似する研究であるが、ここでも「米中接近が」デリーをソ連との条約締結に走らせた<sup>(1)</sup>との主張がなされている。確かに、これは一見そのように見える出来事であり、同時代的には米国世論にもそうした風潮があった。他方、こうした言説をヘンリー・キッシンジャー (Henry A. Kissinger) は嫌ったのであり、何よりもインド側もこれを否定した<sup>(2)</sup>。また事実として、キッシンジャーの北京極秘訪問が明らかになった日から印ソ平和友好協力条約の締結日の間には一カ月も存在していない。したがって、これらのことから両者はパラレルに進んだものとして理解するのが妥当であろう。

こうした反証は、東ベンガル危機の発生から第三次印パ戦争までを扱った、ラガヴァン (二〇一三 (二〇一五)) でなされている。彼の研究は、一九七一年の南アジア情勢のなかでバングラデシュが独立していく過程をインド、パキスタン、中国、ソ連、アメリカと多角的に検証しグローバル・ヒストリーとして昇華することを目指したものであ

り、第三次印パ戦争を扱ったものの金字塔と言えよう。しかし、こちらでは米中接近に対するインド側の反応がほとんど議論されていない。

これらに対し本稿は、一次史料においてインド当局が、米中和解そのものを必ずしも印米関係を損なうものとしては認識していなかった事実を明らかにする。インド側が問題視したのは、米中接近そのものよりも、キッシンジャー北京極秘訪問が東ベンガル危機のさなかにおこなわれたことであった。これに際して、インド外務省は、中国への脅威というよりも、むしろインドの利益に配慮しなかったニクソン政権に対して不信感を強めていたのである。

そこで本稿は、キッシンジャー北京極秘訪問がインド当局に与えた影響を検討することを目的として、以下のような構成を採る。まず、第一章で一九七一年以前のインド外務省の対米認識を確認する。その後、第二章では東ベンガル危機、第三章では米中接近を通じ、対米認識（とりわけニクソン政権）の変化を検討する。こうした過程で、インド外務省アメリカ局はニクソン政権に対して不信感を募らせていくのであるが、第四章ではこれがどのような形となって現れたかを見ることとする。なお本稿では、アメリカとの外交交渉を担っていたインド外務省アメリカ局に焦点を当ててキッシンジャーの北京極秘訪問に関するインド側の反応を検討する。また本稿においては、L・K・ジャー(L. K. Jha) 駐米大使、ヴィナイ・ヴェルマ(Vinay Verma) 一等書記官、マハラジャクリシュナ・ラスゴトラ(Maharajkrishna Rasgotra) といったインド大使館のメンバーとともに、ニューデリーのS・K・ランバー(S. K. Lambh) 外務次官、K・ルクミニ・メノン(K. Rukmini Menon) 外務局長をアメリカ局の人物として扱う<sup>3)</sup>。また、アメリカ局ではないものの、T・N・カウル(T. N. Kaul) 外務長官を、これを統括した存在として捉えることとする。

最後に本研究の意義として、本稿は、国際政治における上部構造での変化が、アメリカへの不信感を生み出すという事例を提供する。地域レベルに着目すると、米中が接近しようと対立しようと、中国に隣接する地域諸国にとっては、中国という巨大なパワーが存在している事実が変わるわけではない。なおかつ、彼らは単独で対抗するだけの能

力を有しておらず、かつ対立するインセンティブも意図も持ちようがないため、着かず離れずの関係性を模索しようとするだろう。しかし、彼らのこうしたアプローチは、構造レベルの変化によって揺さぶられる。米中接近によって、地域諸国が有する対中観はある意味でおざなりにさせられたし、あるいは逆に昨今の米中対立は地域諸国に望まぬ二者択一を迫ることになる。本稿では、この点において南アジアを舞台し、印-米-中の三角関係が、米中接近が起これば印米関係がこじれ、あるいは米中対立が起これば印米関係が親密になるという単純なものではないと示唆するところである。

## 一 一九七〇年の印米関係と、インド外務省における米中接近の可能性の認識

一般的に、一九七一年以前の印米関係は良好とは言い難い関係にあったと考えられている。第二次印パ戦争後のアメリカのインドへの援助停止や、インドがヴェトナム戦争に関してアメリカを批判したこと等の理由に加えて、ニクソン政権が親パキスタン反インドの性格を有していたことが、その理由として挙げられる<sup>(4)</sup>。確かに、一九六五年以降の印米関係を全体的に見渡せば、そうした評価になろう。しかしながら、そうした状況ゆえか、一九七〇年時点でのインド当局は関係改善への道に期待を寄せていた。

一九七〇年のはじめ、駐米インド大使となるジャールは、今後の印米関係についてブリーフィングを受けている。この時に使われた資料によると、印米関係が着実に改善してきているとの認識がインド側にはあり、対米政策の方針として、(a)幅広い分野での協力の継続、(b)学者および人的交流の促進、(c)ハイレベルでの関係強化を目指すように指示されていることが読み取れる<sup>(5)</sup>。そしてここでは、印米の二国間には係争問題は存在せず、むしろ二国間の相違 (dis-

differences)の原因は国際的問題に対する政治的関心の相違にあるとの認識が示されていた<sup>(6)</sup>。では、ここで挙げられている政治的関心の相違とは何か。ここでは大きく九つの相違<sup>(7)</sup>が指摘されているが、そのうち本稿では特筆すべきものとして、(一)パキスタンに関する問題と、(二)米中デタントに関する問題を取り上げる。

### (一) パキスタンに関する問題

印米関係のなかにボトルネックがあるのだとすれば、それはパキスタンであった。独立以降、二度戦火を交えていたように、インドにとってパキスタンが南アジア地域における仮想敵となっていたことは言うまでもない。問題は、そんなパキスタンがアメリカと同盟関係にあったことである。インドが非同盟を掲げていた一方で、パキスタンは、反共的な性質を持つ地域的集団安全保障機構である東南アジア条約機構(SEATO)および中央条約機構(CENTO)に加盟していた。もちろんそれで印米両国が軍事的に対峙したわけではなかったが、印パ間の係争問題にバランスーとして関わろうとするアメリカの姿勢に、インド側は継続的に嫌悪感を示してきた。

実際に、ジャヤーに対しておこなわたブリーフィングのなかでは、次のように述べられている。

最近のアメリカが印パ紛争に関する二カ国間の問題解決を強調することは歓迎するが、アメリカは、過去におこなってきたような一方へ肩入れをするのではなく、こうした考えの奨励のみを推し進めるべきだ。「もちろん」この地域の安定性と発展に関して、パキスタンへの武器供与の悪影響が強調される一方で、これが印-パ-米関係の主題(the main plank)になるべきではない。こうした我々の見方は率直に示されるべきである。そしてこの考えは、パキスタンが我々の対外政策にとっての主眼であると示すものではない。そうして、この問題を厳正に対処すれば、よりよい結果を生み出すだろう。

インドは、パキスタンとの関係改善のための努力を重視している。<sup>(8)</sup>

ネルー期から、インドは亜大陸に第三者が介入することを一貫して嫌っており、カシユミール問題をはじめとする印パ間に存在する問題は、二カ国間によって解決されるべきであるとの立場を取っていた。こうした認識が、プリーフィングのなかにも見られるほか、第三次印パ戦争後のシムラ協定においてもこうした姿勢は引き継がれていくこととなる。

## (二) 米中デタントに関する問題

大陸の側に目を移すと、そこでは大国間関係が変動し始めていた。とりわけ、一九六九年に中ソがウスリー川で衝突したことは、結果として印米関係を外側から揺さぶることとなった。<sup>(9)</sup> この事件は、のちに起こる米中接近と印ソ接近の布石となったからである。

そして、実際上の問題として、インドにとって中国は安全保障上の脅威であった。とりわけ、中華人民共和国によるチベット併合後、インドの眼の前には類を見ない長さの未確定国境が現れるとともに、不安要素を抱えるカシユミールやインド北東部に、地理的に巨大な中国が申し掛かるという状況が出現した。一九五〇年代前半には、こうした中国の「拡張主義」を恐れ、インドは平和五原則を通じて「兄弟関係」<sup>(10)</sup>を構築することにより封じ込めを図ろうとした。しかし、こうした協調に基づく平和への試みは、一九五〇年代後半には破綻し、一九六二年の国境紛争でインドが大敗する帰結を招いていた。追い打ちをかけるかのように、中パの接近、中国の核実験が重なり、脅威認識が強まっていったのは間違いない。

それではやはり、一九七〇年代の南アジアにおいて印ーソと米ー中ーパの対立構造が鮮明になったのは必然だったのであろうか。そうした結論に急ぐ前に、他方でインド外交が、理念上では平和共存を希求し続けていたことも指摘しなければならない。一九七〇年時点において、インド外務省は、独立以降の自らの外交政策に次の三つの基本原則<sup>(11)</sup>

があると自負していた。

- (a) 平和の維持。他国との紛争を回避し、紛争に巻き込まれる可能性のあるほかの地域に、平和をもたらすために必要なことは何でもおこなう。
- (b) イデオロギー等々に拘らず、世界の全ての国と可能な限り多くの友好関係を構築する。
- (c) 非同盟。陣営間の恒久的な揉め事 (permanent entanglements) や軍事協定を避ける。

こうした文脈のなかにあつて、米中デタントに関するインド側の態度は、実際上の考えと理念上の考えが共存する中国観が反映されたものになっていた。サルダール・スワラン・シン (Gardar Swaran Singh) 外相がおこなった一九七〇年八月二六日のラージャ・サバー (上院) での発言には、このことがよく表れている。

私の考えでは、目下、インドを含めた隣国に対する中国の姿勢およびプロパガンダに、わずかな変化が見られる。しかし、いまだ中国のインドに対する立場は憂慮されうるものであり、実質的な問題のなかでは、我々は変化を見出せない。我々には、領土的一体性と主権の尊重、そして、武力行使や武力威嚇によらない二国間交渉を通じて、中国を含めた隣国とのあらゆる問題を平和的に解決する用意が常にある。我々は、中国が遅かれ早かれ、インドに対する敵対的な姿勢を変化させ、平和と理性の道に戻ることを望んでいる。(中略)。こうしたなかで、中国が確かな歩みを取ることを厭わない場合、中国は我々の対応が欠けたものだと思わないだろう。しかし方が一、中国が力を用いるか、使うと恫喝した場合、中国は我々が祖国を守る準備ができていないと気付くだろう。これが、中国との現在の関係の概況であり、ある程度のリアリズム (realism) を持つて見ていただきたい。<sup>(12)</sup>

このように、少なくとも一九七〇年時点でのインドの対中観は、実質上の思考と理念上の思考が、あたかもコイン

の表と裏のように存在していた。すなわち、中国はインドの領土的一体性に対する脅威であると同時に、関係改善によって平和的な関係を築くべき存在であった。

それでは、米中デタントが起きた際に、インド外務省はこれをどのように評価するつもりだったのか。ランバーがジャーに送ったブリーフ資料においては、次のように言及されていた。

我々は、二カ国間、さらに言えば、米中間のデタントを歓迎するものの、それが第三国を犠牲にするものとなるべきではない。中国とのデタントの性格が詳らかになる時、インドの国益が無視されないことを期待する。我々自身は喜んで中国との関係改善をおこなう。<sup>(13)</sup>

一九七〇年時点で、インドは中国との関係改善を目指していた。ゆえに、米中和解が第三国に脅威をもたらさないのであれば歓迎するという姿勢を示すとともに、この流れに乗れば印中間の国交正常化への道も開けると期待している側面があったのである。

## 二 東ベンガル危機の発生

このように、一九七〇年時点での印米関係は、両国間に直接的な紛争を抱えておらず、パキスタンや中国との関係をめぐって認識の相違を抱えていたものの、印米関係の改善に期待を寄せることができる微妙な時期だったと言える。そして、ジャー大使自身もまた印米間の関係改善が可能であるとの感触を持っており、加えて彼は、数多い駐米大使のなかで、キッシンジャーと直接連絡を取り合うことのできる数少ない大使になるほどの関係を築いていた。<sup>(14)</sup>



そうした折に起こったのが、東ベンガル危機と、キッシンジャーの北京極秘訪問であった。したがって、一九七一年というキッシンジャーが北京訪問をおこなった年は、同時に南アジア地域にとっては激動の年であり、インドにとってこれは最悪のタイミングであった。

## (一) 東ベンガル危機とインド側の反応

この頃の東パキスタンでは自治拡大の運動が高まっていた。そうしたなかで一九七〇年一二月に、パキスタンで総選挙がおこなわれ、東パキスタンを支持基盤とする政党であるアワミ・リーグが大勝する<sup>(15)</sup>。これによりヤヒヤー・カーン (Yahya Khan) 政権は、東パキスタンの自治権および独立運動が高まることを恐れることとなった。

ここに東ベンガル危機が始まる。一九七一年三月二五日ないし二六日の未明に、アワミ・リーグの党首であるシェイク・ムジブル・ラーマン (Sheikh Mujibur Rahman) は逮捕され、ダッカ、チッタゴン、コミラ、ジェソールの主要都市で、独立支持勢力に対して軍事作戦による弾圧がおこなわれた。この弾圧は三日間で一五〇〇人の死者を出すもので、大量の難民が発生することとなった<sup>(16)</sup>。四月初頭は数千人だった難民も、五月末には三五〇万人を超えた<sup>(17)</sup>。

インドにとって、難民の流入は懸案事項であるとともに、難民が発生した場所もまた同様に懸念すべきことであった。インド北東部は、現在に至るまで独立運動・テロ活動が頻発する地域の一つである。同時代的には、一九六七年春に西ベンガル州のナクサルバリ地区で毛沢東主義派の蜂起<sup>(18)</sup>が発生していた。特筆すべきは、このナクサルバリが戦略的重要地点の一つであるシングリ回廊に位置していることである。シングリ回廊は、ネパール、中国、バングラデシュ (東パキスタン)、ブータンが接しており、かつ、幅が約二〇kmというかなり狭い地域になっている。仮にインドがここを失えば、北東部への唯一の陸路が遮断される。逆に、反政府勢力からすれば「理想的な作戦場」であり、「好きなときにパキスタンかネパールに逃げ込むこともでき、必要とあらば中国から武器を入手することも可能」な

地域である<sup>(19)</sup>。このようにインド北東部は、戦略上重要であるだけでなく、かつ不安要素が絶えない地域である。そして、東ベンガル危機は、まさにこうした場所に突如として大量の難民を流入させることとなったのである。

かくして、ニューデリーにとっては、東ベンガルが独立や自治を手に入れたとしても、新たに成立する東ベンガル政府が、西ベンガルやインド北東部と繋がりをもちうるような過激な左派組織であってはならず、またそれがインドへの難民流入を引き起こすことを防がなければならない状態となった<sup>(20)</sup>。とはいえ、インドは当初、亡命してきたアワミ・リーグを受け入れる一方で、全面的な支援を発表することがなかったように、慎重な態度を取っていた<sup>(21)</sup>。先行研究のなかでは、難民を帰還させるための実行可能な政治的解決をパキスタンが見出せない場合を考慮し、七月中旬までにインディラ・ガンディー (Indira Gandhi) 政権が戦争に向けて動き出すことを検討し始めていたと指摘されることがある<sup>(22)</sup>。こうした側面がなかったと断言することはできないものの、同時に、こうした主張に確固たる論拠が示されているわけではない。したがって、政権全体が何か明確な決定をおこない、戦争準備に傾いていたというよりかは、むしろ、なし崩し的に、あるいは暗黙の了解として、そうした雰囲気醸成されていたと評価するのが妥当であろう<sup>(23)</sup>。

そうした一方でインドは、難民とともにベンガル人ゲリラをも受け入れることとなった。ベンガル語で「自由の闘士」を意味するムクティ・バヒニ<sup>(24)</sup>を、ガンディー政権は非公式に支援しており、六月以降にその支援を拡大させていくこととなった<sup>(25)</sup>。当初の見立てでは、このベンガル人の反乱が、独力でパキスタンに打ち勝つことが期待された<sup>(26)</sup>。ムクティ・バヒニへの支援は、初めこそ準軍隊の国境警備隊によってなされていたが、秋までにはインド軍直属の部隊によって監督されるようになる<sup>(27)</sup>。

## (二) キッシンジャー訪印

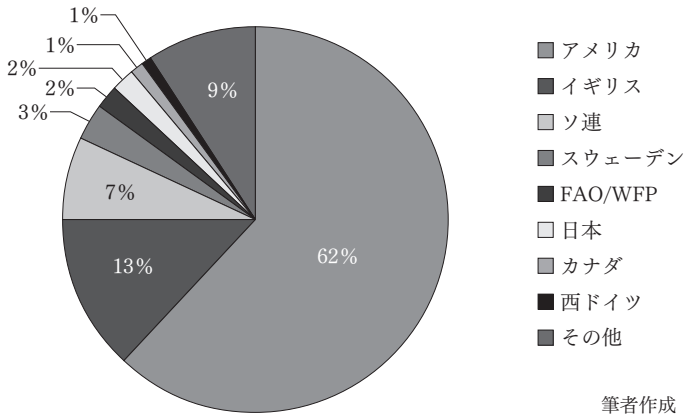
当然、ガンディー政権は、東ベンガル危機を印パ紛争ではなく、あくまでパキスタンの内政問題であると位置付けていた。ところが、パキスタンの同盟国であったアメリカは、東ベンガル危機を印パ紛争の文脈で捉えた。とりわけ、まさに米中接近を画策していたニクソン政権の目には、東ベンガル危機が、国際紛争に転化しうるものとして映っていた。そして、「公然の秘密」であったガンディー政権のベンガル人ゲリラの支援を、地域の緊張を故意に高めているものとして非難した。

他方でニクソン政権は、ヤヒヤー政権への支援を続けていた。民主主義の側面から東ベンガル危機を論ずれば、ヤヒヤー政権による「東パキスタン人」への暴力は選挙結果を蔑ろにするものにはかならず、民主的価値を信じる者たちへの弾圧であった。のちに八月七日付でガンディー首相がニクソン大統領に宛てた手紙のなかでは、こうした惨状を訴えるとともに、ヤヒヤーをヒトラーの姿に重ね合わせている。そして、民主主義を守ろうとする者と民主主義に挑戦する者という構図を作り出した上で、それにも拘らずパキスタンへ武器援助を続けるニクソン政権に対し、弾圧に加担していると仄めかした。<sup>(28)</sup>

そうしたなかで七月初旬、キッシンジャーは腹に「一物」を抱えながらニューデリーを訪問する。その日程は、七月六日の午後に着し、同八日の午前に出発するというものであった。この訪問では、首相、外務大臣、国防大臣、首相補佐官のP・N・ハクサル(P. N. Haksar)、外務長官のカウルらが相次いでキッシンジャーと会談をおこなった。このうち、記録に残っており、かつ外交上の意見が交わされたスワラン・シン外相とカウル外務長官との会談を以下に取り上げる。

なお、会談に先立ち、ワシントンはインドに対して七〇〇〇万米ドル規模の追加支援をおこなうと発表していた。

【図1】1971年6月28日時点での各国援助額<sup>29</sup> (割合)

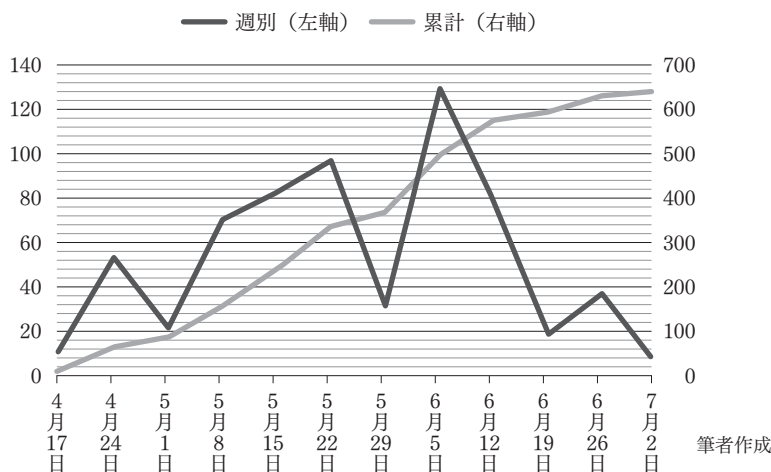


これにより、アメリカによる支援額の総計は九三〇〇万米ドルとなり、インド政府がまとめた支援金（未受領含む）統計<sup>29</sup>によれば、額だけで見ると六月二八日時点ではアメリカが世界最大の支援国であった。

ちなみに、この統計によれば、一九七一年六月二八日時点で受領もしくは援助が約束された額の総計は一億四九三〇万米ドル<sup>30</sup>。このうちアメリカの支援は約六割を占めている。しかし、インド政府からすれば、こうした支援も「焼け石に水」に見えたかもしれない。七月三日にインド外務省パキスタン局がまとめた難民に関する統計によると、六カ月あたりの六〇〇万人の難民に必要な額は四億米ドルと算出されていた<sup>31</sup>。なお、同統計によれば難民の数は七月三日の時点で六四一万九三六三人を数え、うち二一五万五七二九人はキャンプ外にいるという状況であった。

こうした状況下においても、アメリカからパキスタンへの武器輸出が継続していた。当然、訪問したキッシンジャーは問い詰められることになった。キッシンジャーはスワラン・シン外相との会談において、こうした武器輸出の事実には知らなかったと主張したが、これに対しスワラン・シンは「あなたのような

【図2】1971年7月2日までの難民流入数の推移<sup>33</sup>（万人）



高官が完全な事実を知らされていないというのは驚きである」と疑念を隠さなかった。そして、「これは我々の関係にとって大きな打撃である」と告げる。その後、スワラン・シンは、ニクソンに政策を変更するよう伝えて欲しいとキッシンジャーに求めるとともに、「我々があなたの方の利害の邪魔になっているのかどうか、お聞かせ願いたい。もしそうであれば、我々の政策を再検討する（take in a second look<sup>34</sup>）」と述べた。しかし、キッシンジャーの返答は、アメリカはインドを軽視しているわけではないとの見方を示し、自分たちも東ベンガル危機の解決への糸口を探しているとの姿を見せるばかりで、具体的な進展があったわけではなかった。それどころか見方によっては、議論は平行線をたどったと言えよう。すなわち、第一章で述べたような印米間における国際的問題に対する政治的関心の相違の一つ——パキスタンに関する問題へのすり合わせは、おこなわれなかったのである。

また、この訪問の際、キッシンジャーとカウルとの間で一対一の会談の場が持たれている。ここでは、東ベンガル危機に関する議論がより率直に交わされた。<sup>35</sup>

キッシンジャーは、インド側がベンガル人のゲリラ活動を止

めることを要求するとともに、インド側が難民の帰還を妨げているのではないかという疑念を突きつけた。<sup>(36)</sup> ここでキッシンジャーの指摘した前者の点について、もちろんカウルは、インド側が支援しているという直接的な回答は避ける。そして、ゲリラが小規模であることや、その訓練はあくまで彼ら自身の手でおこなわれていること、さらには難民の窮状や構成員が若者（特に学生）であることを告げて士気の高さを示しつつ、必ずしもインド側の「手駒」ではないことをアピールした。<sup>(37)</sup> また後者の点に関しては、東パキスタンで弾圧と破壊が続いているために、人道上の理由から帰還させることができないとした。そして、インド側が軍事行動を起こすことに關しては、「もし〔我々が〕軍事行動を望んでいたとしたら、今より早い段階の最初の数日の間におこなったはずだ」とこれを否定した。<sup>(38)</sup>

その上、東ベンガル危機が印パ間の軍事的な対立にまで発展することは、何よりもカウルが恐れていた。なぜならば、それが外部勢力の介入を招くと理解していたからである。それゆえに、カウルは印パ間の軍事紛争を望まないし、それは自殺行為であるとキッシンジャーに告げる。<sup>(40)</sup> とりわけ、ここで想定されたのは中国の介入であり、キッシンジャーもまた、亜大陸内でのインドが「強靱で独立したインド (a strong and independent India)」であることがアメリカの国益でもあると繰り返した。<sup>(41)</sup>

他方で、まさにこの時に米中接近を試みていたキッシンジャーは、中国との関係改善を仄めかす。この時点で、カウルがキッシンジャーの北京極秘訪問をどの程度予見していたかは定かではないが、いずれにせよ、カウルは、インドもまたアメリカ同様に中国との関係の正常化を望んでいると伝えた。しかし同時にカウルは、中国がインドに対して突然政策を変えようとは考えづらく、相変わらず脅威であり続けているとの見方を示すにとどまった。<sup>(42)</sup> 米中接近に対し、インド側に相反する考えがあったことがここにも現れている。すなわち、米中和解が、印中関係の正常化の先駆けになるとの期待と、他方で米中の「共謀」がインドの国益を脅かすという恐怖が共存していたのである。そうしたなかで、キッシンジャーは極秘裏に北京へ飛び立つこととなった。

### 三 米中接近とインド側の反応

キッシンジャーがインドを後にした一週間後の七月一五日に、キッシンジャーが中国を極秘訪問したこと、そして、翌年にはニクソン大統領自身が訪中するという電撃発表がおこなわれた。

東ベンガル危機において中国の介入を警戒していたのならば、インド側は安全保障上の理由からこれを非難するのが道理であろう。ところが意外にも、これに対しガンディー政権は比較的寛容ともとれる反応を示した。七月一六日のローク・サバー（下院）でおこなわれた声明の中で、スワラン・シン外相は、「この米中間の国交正常化が、パワー・ポリティクスやレアルポリティークの枠組みのなかで捉えられないことを望む」としつつも米中国交正常化を歓迎すると述べた。<sup>(43)</sup>その上でさらに、このことは、「状況の変化に関係なく中華人民共和国の国連加盟支持を続けてきたインドの一貫した努力の正しさ」を証明したとまで述べた。そして、これが世界やヴェトナム戦争に与える影響に関しては、現時点では事態を注視していくという、やや静観的な態度を示しつつも、米中国交正常化が印中の和解の足掛かりになりうると期待を寄せた。

米中接近により、対パキスタン政策がより困難な状況に置かれることは確実であるにも拘らず、なぜ外相は米中接近に肯定的ともとれる評価を下したのか。当時、ワシントンに派遣されていた外交官の一人であるラスゴトラは、キッシンジャーに圧力をかけられたと回顧している。<sup>(44)</sup>しかし、たとえそれが事実だとしても、これが与えた影響はほとんどない。むしろ、インド外務省の米中接近に対する態度は一年以上前から固まっていたとするのが妥当である。ここでもう一度、ジャーがアメリカ大使となった一年前に時計の針を戻す。この際、ランバー送ったブリーフ資料に米中接近について言及されていた。

我々は、二カ国間、さらに言えば、米中間のデタントを歓迎するものの、それが第三国を犠牲にするものとなるべきではない。中国とのデタントの性格が詳らかになる時、インドの国益が無視されないことを期待する。我々自身は喜んで中国との関係改善をおこなう。<sup>(46)</sup>

一方で、一九七一年七月二〇日のローク・サバーの議会答弁において、スワラン・シンは次のように述べている。

我々は北京とワシントンの間の和解を歓迎するものの、それがこの地域における二大国の支配や米中間の戦術的合意を意味するのなら平静をもってこれを見ることはできない。<sup>(46)</sup> (中略) 早急に結論を出す必要はない。我々はこれを注視し、かつ国際国内双方の場において政治的およびその他の適切な措置を講じ、我々の国益を守る必要がある。<sup>(47)</sup>

両者を比べると、使われている文言さえ異なるものの、米中和解に関するインド側の考え方が基本的には一年前から引き継がれていることが指摘できる。引用文内で述べられているように、インド外務省は、米中デタントの必要性を認識していたし、繰り返しになるが、これが進むことにより印中間の国交正常化への道も開けると捉えていた。したがって、米中和解それ自体は印米関係を悪化させる要因ではなかった。

とはいえ同時に、これが単なる歓迎ではなく条件付きの歓迎であったことは触れておかなければならない。実際上の問題として、まさに東ベンガル危機が進行しているなかでの米中接近はインドにとって安全保障上の脅威でしかなかった。もし、パキスタンがインドに対し戦争を仕掛けた場合には、中国がパキスタン側に立って参戦してくる可能性が懸念されていたが、七月一七日のジャールとキッシンジャーの会談で、キッシンジャーが「もしインドとパキスタンの間で戦争になった場合、そして中国がパキスタン側で参戦した場合には、我々は中国に対抗するためにあなた方



を助けることはできない<sup>(48)</sup>」と発言したことは、間違いなくインド側の危機感を煽ることとなった。米中接近による両者の連携によって、インドが国益を損なう可能性は相変わらず存在していたのである。

したがって、ガンディー政権は、理念上の思考と実際上の問題とが入り混じるなかで、形式的には歓迎の意を示しつつも、実質的には留保の立場に留まることとなった。そうして、スワラン・シンが示した姿勢——米中和解は歓迎するが、それによってもたらされる影響への判断は時期尚早であり、また、力によって地域に脅威がもたらされるようなことには反対するという姿勢が、米中接近に対する評価の軸となった<sup>(49)</sup>。

しかしやはり、表向きに批判しない姿勢を示したものの、なかには反発も見られたのであろう。このスワラン・シンの姿勢の固持は、七月二四日にランバー外務次官が「非公式な議論において、我々の代表団は、外務大臣の声明に従うべき<sup>(50)</sup>」と各国に派遣されたインド外交使節団に指示を出すほどの徹底ぶりであった。ここでランバーは、「我々の目的は、あらゆる議論において、客観的かつ品格をもってこの問題を見ることができるという自信に満ち成熟した国としての地位を反映することであるべきだ」と続け、米中接近に対するインド側の考え方に關する言及を必要最小限に留めるよう促している<sup>(51)</sup>。

実際、スワラン・シンの答弁から一〇日後、インド外務省アメリカ局がまとめたレポートには、ニクソン政権への不信任で溢れることとなった。曰く、「米中接近は」バングラデシュ (Bangla Desh) でのニクソンの非道義的な立場を説明している<sup>(52)</sup>。「ニクソンの政策にインドは考慮されていない」、「北京との和解はインドや地域における他国を犠牲にする」、そして「パキスタンへのアメリカの支援と、バングラデシュへの抵抗は、変わらず続くだろう」、等々である。そして極めつけは、「権力模様の変化において (in the changing power pattern)、アメリカの国益と我々の国益は衝突するため、中国へのアメリカの支援やあらゆる争点上のこの問題に対し、幻想を抱くべきではない」と述べている点である。政権としては米中和解を条件付きとはいえ歓迎する傍ら、インド外務省内ではニクソン政権に対する不

信感が最高潮に達していた。

しかし、タイミングが悪かったのはインド側も同様であった。キッシンジャーの北京への極秘訪問の約一カ月後に、意趣返しと映る外交上の取り組みを発表することになってしまう。ハクサル、D・P・ダール(D. P. Dhar)、カウルらがそれまで水面下で進めていた印ソ平和友好協力条約調印に向けた準備が、最終段階に至っており、衝撃を伴って世界を駆け巡ることになるのである。

#### 四 ニクソン政権への不信感と、失われた「印米条約」への道

それでは、高まったニクソン政権への不信感は、いかなる形で印米関係に影響したのか。その一つの帰結として考えられるのが、「印米条約」への道を彼らに失わせたことであった。

一九七一年八月九日、印ソ平和友好協力条約が締結される。これは米中接近の意趣返しであるかのようにおこなわれた出来事となった。しかし、この両事象は別個に独立して並行しながら起こった事象であり、因果関係がないことは、既にシッソンおよびローズ(一九九〇)やラガヴァン(二〇一三・二〇一五)によって明らかにされている。本稿もこうした先行研究と見方を同じくする。すなわち、印ソ平和友好協力条約締結に向けた動きは、一九六〇年代末には始まっており、加えて、締結時期が一九七一年になったのは、直近の総選挙によって左派である国民会議派(R)<sup>(53)</sup>が大勝したことにより、反ガンディー勢力が力を失ったことが大きな要因であった、というものである。

こうした議論のなかで、特筆すべきは、当のガンディーが印ソ平和友好協力条約に後ろ向きだったことである。対内的な理由としては、起草が始まった段階では反対勢力が存在していたのであり、対外的な理由としては、米中の反発を招くというのが彼女の考えであった。こうしたガンディーに対し、首相補佐官であり条約締結を推し進めていた

ハクサル（ガンディーの分身とも称された側近中の側近）は、次のように説明していた——「我々がソ連と協定を結べば、我々は同様のものを、アメリカを含めた他国にも要請できる」<sup>(54)</sup>。

ハクサールのこの発言がどこまで本気であったのかは分からない。締結を渋るガンディー首相を説得するための単なるリップサービスだった可能性が否定できないからである。加えて、この構想が練られていた時期は、印ソ間の条約の性格が定まっていなかったことも指摘しなければならない。条約締結の交渉段階においては、「友好条約」がなんら特異なものではないことが度々言及されており、インドはイランと既にこの種の条約を締結しており、ソ連もフィンランドやイギリスと締結しているとの指摘もなされたほどであった<sup>(55)</sup>。

その後、条約の本身は固まっていくが、いずれにせよ、印ソ平和友好協力条約が、理念上とはいえ、排他的な性格を持つものにならないという方向性は維持された。スワラン・シン外相は、印ソ平和友好協力条約が締結された日に、議会において、「この条約が、インドとこの地域における他の国との間で、同様の条約の原型となることを、我々は望んでいる」<sup>(56)</sup>と述べており、実際に約七カ月後にバンングラデシュとの間で友好協力平和条約を結ぶこととなる。

それでは、印ソ平和友好協力条約が締結された一九七一年八月九日以降に、印米間にはどのような動きがあったのか。「印米条約」の話は意外なところから持ち上がった。それは一九七一年八月一七日に『ニューヨークタイムズ』紙が報じた一つの記事であった。この記事が報じたのは、インドを訪問していたエドワード・ケネディ（Edward Moore Kennedy）上院議員によるニクソン政権への非難であった。彼は、ニクソン政権の東パキスタンとインドに対する政策を非難するとともに、締結された印ソ平和友好協力条約に対し、インドの述べる非同盟政策と何ら矛盾するものではなく、インドとアメリカの友好関係に不利益をもたらすものではないとの見方を示した。そして、彼はこう加えた。「インド外相スワラン・シンは、同様の条約をアメリカと締結する意向があることを明かした」<sup>(57)</sup>。

この報道は、ワシントンのインド大使館を騒がせることになった。ワシントンのヴェルマー等書記官は、ニューデ

リーのランバー外務次官に、ケネディが言うような声明がスワラン・シン外相によってなされたかという事実確認と、アメリカ側と印ソ平和友好協力条約について議論する際に、この話題を用いるか否かを照会している。<sup>(58)</sup>

ところが、ニクソン政権への不信感が高まっていたなかで、ニューデリーが出した回答は静観であり、積極的な反応を示すことはなかった。まず、ランバーは「アメリカとも同様の条約を締結する意向がある」という外相の発言が、ヴェルマの提示した報道以外では見られないとし、<sup>(59)</sup> 外務省の意向ではないことを暗に示した。そして、確かに、「印米条約」を提起することは、アメリカ世論にさらなる影響を与えることができるかもしれないと考えていたランバーであったが、同時にニクソン政権に南アジアに関する政策の変更を迫れるとは考えていなかった。<sup>(60)</sup> それよりかは、「世論からの圧力」<sup>(61)</sup>があるなかで、ニクソン政権に様々な推測をさせている現在の状況がよいと結論付けた。ルクミニ・メノン外務局長も同様の考えに至っており、現状では静観が望ましいとした。確かに、条約締結の議論にアメリカ側が真剣に取り組むのであれば、それに応える必要があるとは回答しているものの、いずれにせよ目下のニューデリーの最大の目的は、アメリカにパキスタンへの武器供給を停止させることであり、ルクミニ・メノンは、「そういった条約が署名される前に、パキスタンへの武器供与を止めさせなければならぬ」とした。<sup>(62)</sup>

ことによると、インドの政治的一体性を脅かしかうる存在としてアメリカが映るようになっていた。これは、東ベンガル危機が激化しても（そして、民主的に選ばれたベンガル人の代表が弾圧されたとしても）、親パキスタンの姿勢を崩さないニクソンに対するものであり、あるいは、キッシンジャーが「強靱かつ自立したインド」を望むとしながらも、米中接近を敢行したことに対する不信感によるものであった。いずれにせよ、果たしてそのような相手と「平和友好協力条約」が結べようか。結果、公式に提起さえされずに終わった「印米条約」は、その後に話題に上がることはなく、幻となった。

他方、中国の国連代表問題と台湾問題に関するインド当局の基本的な立場は、キッシンジャー北京極秘訪問が実施

されたのちも、さほど変化が見られなかったことは取り上げておく必要があるかもしれない。ニューデリーでは、カウルとケネス・キーティング (Kenneth B. Keating) 大使のラインで外交が進められていた。そんななかで、一〇月九日におこなわれた会談の議題には、中国の国連代表権問題があった。<sup>(63)</sup> ここでキーティングは、「アルバニア決議案 (A/L・六三〇)」の代わりにアメリカ側が提示する「二重代表制決議案 (A/L・六三三)」を支持するように訴えかける。とはいえ、かねてよりインドは中国の代表権問題において中華人民共和国政府の代表権の回復を訴えていたほか、アメリカ側の「中国の内部に北京と台北という異なる政体がある」という姿勢を支持することはできなかった。これは、米中接近後もあまり変化しないインドの対中観と、印米間での対中認識の相違が垣間見える一幕であった。

## 結論

本稿の目的は、キッシンジャー北京極秘訪問がインド当局の対米認識に与えた影響を検討することであった。これはインドにとって、何が問題であったのか。スワラン・シン外相の発言やインド外務省アメリカ局の反応を鑑みるに、彼らが米中和解そのものを問題にしたわけではないことが分かる。もし問題にしていたのであれば、スワラン・シン外相がこれを非難しなかったことと矛盾する。そして、一次史料が明らかにするのは、一年前からの方針である条件付きの歓迎および立場の留保が引き継がれたことであった。したがって問題は、米中和解それ自体ではなく、そのタイミングであった。まさに東ベンガル危機の進行しているなかでキッシンジャーの北京極秘訪問がおこなわれたことが、インドの立場をおざなりにしているとの認識を当局内に生み出し、ニクソン政権への不信感を助長することになったのである。

東ベンガル危機は、インドにとって政治的一体性を脅かす事態だった。インド北東部は、常から情勢が不安定な地

域であり、こうした地域に、最終的に一〇〇〇万人にも及ぶ難民が流れ込んだことは、ムクティ・バヒニーへの支援をはじめとし、インドに介入の道を選ばせることになった。しかし、インド側が東ベンガル危機をパキスタンの内政問題と捉えていたのに対し、ニクソン政権はこれを印パ紛争の文脈で捉えていたことが不幸であった。これまで、アメリカの支援によってもたらされてきた武器はインド側を苦しめてきたが、ましてや今度は同じパキスタン国民に向けられていた。それにも拘らず、何ら解決に向けた動きを見せないニクソン政権に、インド側は不満があった。そして、政治的一体性が脅かされているというインドが置かれている状況が理解できず、相変わらず西パキスタンを支援し続けるニクソン政権に対して、インド側が不信感を募らせていったのは自然な流れであった。

まさにこうした文脈のなかでおこなわれた米中接近は、インドにとって安全保障上の脅威ではなかった。とはいえ、中国との関係改善を目指していたインドは、表向きには米中和解を歓迎した。加えて、かねてより国連代表権問題で北京政府を支持していたインドは、「アルバニア決議案(A/L.六三〇)」を推すなど、その対中観を変化させることはほとんどなかった。米中接近に関してインド側にとって問題であったのは、まさにこれがおこなわれたタイミングであり、そしてこれがニクソン政権によってパワー・ポリティクスの道具のように扱われることであった。結果として、インド外務省アメリカ局がまとめたレポートは、「[米中接近は]「バングラデシュでのニクソンの非道義的な立場を説明している」、「ニクソンの政策にインドは考慮されていない」と、ニクソン政権への不信感で溢れることになった。

こうしたことが、印米関係を疎遠なものにした一つの要因であることは間違いない。その一つの実例を挙げるとすれば、「印米条約」が、しかも提起さえされずに、幻となったことであろう。一九七一年の夏までの展開を整理するに、パキスタン、中国、ソ連といった印米二国間とは直接関係ない要素によって、あるいは認識の相違によって両者の関係を拗らせていくこととなった。そうして南アジアに現れたのは、印ーソと米ー中ーパという対立構造であった。

- (1) Tanvi Madan, *Fateful Triangle: How China Shaped U. S.-India Relations during the Cold War*, Washington: Brookings Institution Press, 2020, p. 222.
- (2) 印ソ平和友好協力条約が結ばれた二日後のウィリアム・ロジャーズ (William P. Rogers) 国務長官とチャーとの会談のなかで、チャーは条約締結をこれまでの印ソの友好関係の延長上に位置付けられると示し、インド外交の一貫性を主張した上で、「いずれかにも向けられた、排他的な印ソの地位ではない——そして、アメリカにおいてそのように認識され評価されるべきを望むべき」と述べた (“n. d.”, 11 August 1971, Ministry of External Affairs [hereafter MEA], WII 504/3/71, National Archives of India [hereafter NAI], 議事録は「一九七一年八月一二日付のルクミニ・メノン次官補宛の文書に同封されている」)。また、印ソ平和友好協力条約が結ばれた半月後のチャーとの会談のなかで、キッシンジャーは、「あたかも印ソ平和友好協力条約締結の原因となったかのように世間に見なされていることに不満を示しつつ、インド側が反米的かつソ連寄りの姿勢を続けるのなら、難民への経済支援の停止をすると仄めかした (US Department of States, *Foreign Relations of the United States, 1969-1976, Volume XI, South Asia Crisis, 1971*, Washington, DC: United States Government Printing Office, 2005 [hereafter FRUS], doc. 134)。
- (3) 本稿では「Americans Division (AMS) をアメリカ局」Joint Secretary (JS) を外務局長、Under Secretary (US) を外務次官と訳している。史料内では「ルクミニ・メノンは『JS (AMS)』ランバーは『US (AMS)』と表現されている」。
- (4) ニクソンがインド訪問時に、インド側のもてなしに冷遇されたと感じたことから、インドおよびガンディーに嫌悪感を示す一方で、パキスタンおよびヤハヤー大統領に好意を寄せていたことは、カウルの回顧録のなかで指摘されているほか、ラガヴァン (二〇一三 [二〇一五]) らによつて指摘されている。
- (5) (a) および (b) に関しては、別の文書である「インド対外政策と印米関係」でも同一の文章が確認されることから、同時代的には、使いまわされていたことが読み取れる。「India Foreign Policy and Indo-U. S. Relations」, 18 March 1970?, MEA, WII 103/7/70, NAI.
- (6) “Outline of Brief of Shri L. K. Jha, Ambassador-Designate of India in U. S. A.”, 24 April 1970?, MEA, WII 103/7/70, NAI.
- (7) ここで指摘されているのは以下の九つである。すなわち①パキスタンへの武器供与を巡る問題、②ネパールにおける印米間協力に関する問題、③インド洋における基地を巡る問題、④東南アジアに対する政策を巡る問題、⑤ヴェトナム戦争を巡る諸問題、⑥中東でのアラブ／イスラエル支持の立場の相違、⑦日本の台頭に関する危険性の認識の相違、⑧米中デタン



トに関する問題、⑨国連の場合での立場の相違、である。

- (8) “Outline of Brief for Shri L. K. Jha, Ambassador-Designate of India in U. S. A”, 24 April 1970?, MEA, WH 103/7/70, NAI.
- (9) 一九六〇年代半ば頃、ソ連は印パに対して等距離を取ろうとしていた。しかし、対中牽制の必要性からインドに接近することになる。この時、条約締結の提案もソ連側からなされた。木下和也『インド「非同盟外交」の瀬戸際——ソ連との条約締結への躊躇——』[防衛大学校(社会科学冊)]第一二二・一二三輯(三・三)、二〇二二年。
- (10) 当時、印中関係には“बैत-शरी भारत भारत”(ヒンディー・チニ・バイ・バイ)というスローガンが存在した。中印は兄弟という意味である。
- (11) “India Foreign Policy and Indo-U. S. Relations”, 18 March 1970?, MEA, WH 103/7/70, NAI. 場合にちがって、(d)反植民地主義、(e)周辺諸国との経済協力、も加わるころがあるようである。“Questions and Answers”, 5 May 1970?, MEA, WH 103/7/70, NAI.
- (12) A. Appadorai, ed., *Select Documents on India's Foreign Policy and Relations: 1947-1972, Volume I*, Delhi: Oxford University Press, 1982, doc. 199.
- (13) “Outline of Brief for Shri L. K. Jha, Ambassador-Designate of India in U. S. A”, 24 April 1970?, MEA, WH 103/7/70, NAI.
- (14) 木下、二五三頁。
- (15) 国民議会三・一三議席中、アワミ・リーグは過半数を占める一六九議席を獲得して第一党、パキスタン人民党は八一議席を取り第二党になった。そして、ヤヒヤーは自らが影響を及ぼしうる政党を持つことができなかった。(加賀谷寛・浜口恒夫『南アジアⅡ』(山川出版、一九七七年)、二九三―二九七頁。子島進・山根聡・黒崎卓「東西パキスタンの政治・経済・社会」長崎暢子編『南アジア史四——近代・現代——』(山川出版、二〇一九年)、三三七―三三九頁)。
- (16) 長尾賢「検証 インドの軍事戦略——緊張する周辺国とのパワーバランス——」(ミネルヴァ書房、二〇一五年)、八一頁。ちなみに、バングラデシュでは、この三月二六日が独立記念日となっている。
- (17) Richard Sisson and Leo E. Rose, *War and Secession: Pakistan, India, and the creation of Bangladesh*, University of California Press, 1990, p. 145.
- (18) ナクサルバリ地区で発生したため「ナクサライト」と呼ばれる。
- (19) ラーマチャンドラ・グハ(佐藤宏訳)『インド現代史(下)』(明石書店、二〇二二年)、八七頁。



- (20) Sisson and Rose, *op. cit.*, pp. 206-207.
- (21) *Ibid.*, pp. 141-143.
- (22) 例として Gray J. Bass, *The Blood Telegram: Nixon, Kissinger, and a Forgotten Genocide*, New York: Vintage Books, 2014, p. 2014. Sisson and Rose, *op. cit.*, pp. 206, 209-210. UNHCR, "Rupture in South Asia", *The State of The World's Refugees 2000: Fifty Years of Humanitarian Action*, Oxford University Press, 2000, p. 68, from <https://www.unhcr.org/3ebf9bab0.html> など。なお、長尾によると、最初に検討されたのは三月末（長尾、九四、九五頁）。この軍事介入が早くとも四月におこなうことが検討されていたことは既に指摘されている。四月・五月には、パキスタン軍と「反乱軍」の衝突が国境地域で数多く起こっており、その戦火は時折、インド領にも広がった。こうしたなかにあつて四月二十八日、インド政府は避難民帰還のために国境付近の地域を占領する限定的な作戦の実施を決断していたものと見られるが、サム・マネクショー (Sam Manekshaw) 陸軍参謀総長は部隊の配備状況と装備面から、この時期の作戦実施に強く反対した。
- (23) ところで、当時のインドの政策決定において中心的な役割を担っていたのは、P・N・ハクサル、カウル、D・P・ダール、P・N・ダール (P.N. Dhar)、R・N・カーオ (R.N. Kao) の五人の人物だと考えられている。この五人は、マハーバーラタに登場する五人の英雄兄弟になぞらえて「パンダワ五人兄弟」と陰では呼ばれていた (グハ、七五頁)。このうち一九七一年におけるインド外交の対米政策の中心となったのは、外務長官であつたカウルであつたが、ハクサルは首相補佐官として政策決定に大きく携わり、D・P・ダールもまた政権内のタカ派の一人として知られており、パキスタンとの対決姿勢を比較的鮮明に打ち出していた (Gray, *op. cit.*, p. 186)。また、ハクサル、ダール、カウルは、基本的に親ソ派としてみなされており、本稿では大きく触れないものの、印ソ平和友好協力条約締結の立役者となつた。
- (24) 「全体で約二万人であり、統一パキスタン時代の正規軍の将兵のほか、武器の扱いを学ぶ若いボランティアがいた。」 (グハ、一〇〇頁)。
- (25) Gray, *op. cit.*, p. 179.
- (26) *Ibid.*, p. 181.
- (27) *Ibid.* グハ、一〇〇頁。
- (28) FRUS, doc. 128, Attachment.
- (29) "Offers of Assistance made by International Organisations/Foreign Governments (Position as on 28th June, 1971)", (n. d),

MEA, WII 121/54/71, NAI.

- (30) なお、筆者が計算を試みたところ、総計は一億四四四八万米ドルであり、約五〇〇万米ドルがどこから加えられたものなのか不明であった。したがって、インド政府は実際よりも約五〇〇万米ドル誤って多く見積もっていた可能性が指摘できる。
- (31) "Refugee Statistics - 1. 7. 1971", 3 July 1971, MEA, WII 121/54/71, NAI.
- (32) "Officers of Assistance made by International Organisations/Foreign Governments (Position as on 28th June, 1971)", (n. d), MEA, WII 121/54/71, NAIを元に作成。
- (33) "Refugee Statistics - 1. 7. 1971", 3 July 1971, MEA, WII 121/54/71, NAIを元に作成。なお、データは四月一七日から七月二日までしかなかった。また、六月半ばから一週間あたりの難民流入数は減少傾向にあるが、これは雨季により紛争が小康状態になったためと考えられる。以降の難民流入数（累計）の推移は、長尾によれば九月一日時点では八〇〇万人に至り、一〇月二三日には九三〇万人に至った。また、グハムもまた八月終わりまでには八〇〇万人を超えたと指摘している。UNHCRは、一二月一日時点での難民数を九八九万九三〇五人としている。
- (34) Record of conversation, Singh-Kissinger, 7 July 1971, MEA, WII 121/54/71, NAI. Westad, *The Cold War: A world history*, New York: Basic Books 2017, p. 442. 訳に関しつは、益田実監訳のものを参考にした。なお、同頁においてウェスタッドは「スワラン・シン外相が「[パキスタンは]全面的にあなた方に支えられている」「[難民に関して]我々には受け入れることができる限度というものがありません」と述べた」としているが、「You need only remember that Pakistan has been sustained entirely by you. "there is a limit to what we could take." という発言は、同日午後六時から会談に臨んだ国防大臣ジャグジー・バン・ラーム (Jagivan Ram) のものであり、史料を混同して用いている可能性がある。
- (35) なお、この会談の公式記録は残さなかったため、カウル自身の回顧録のなかに収録されている「逐語録要約」が情報源となる。とはいえ、ここで話されたことは様々な場所での議論においても共通点が見られるため、大筋は信頼できるソースとして扱うことは可能である。T. N. Kaul, *The Kissing Years: Indo-American Relations*, New Delhi: Arnold-Heinemann Publishes, 1980, pp. 37-51.
- (36) T. N. Kaul, *The Kissing Years: Indo-American Relations*, New Delhi: Arnold-Heinemann Publishes, 1980, p. 40.
- (37) *Ibid*, p. 41.
- (38) *Ibid*, p. 43.

- (39) カウルは、東ベンガル危機が政治的解決によって打開されるべきだと考えていた。ここでいう政治的解決とは、(1) 基本六項目に基づくものであること、(2) 選挙に基づく「バングラデシュ (Bangladesh)」のリーダーを尊重することである。
- (40) Kaul, *op. cit.*, p. 44.
- (41) 言葉は若干つとなるものの、「強靱で安定したインド (a strong stable India)」「強靱で独立したインド (a strength and independence of India)」という表現は、同キャッシングー訪問時におこなわれた外相との会談、防相との会談でも見ることがある。Record of conversation, Singh-Kissinger, 7 July 1971, MEA, WII 121/54/71, NAI. Record of conversation, Jagjivan-Kissinger, 7 July 1971, MEA, WII 121/54/71, NAI. さらに一九五七年にアイゼンハワー政権が作成した NSC 5701 には「独立し安定したインド (independent and stable India)」「強靱なインド (strong India)」といった文言が登場する。これは、ダレスの「非同盟は非道徳」という路線から、共産化していないインドこそアメリカの国益であるとする路線へと切り替えた文書であり、この「強靱で独立したインド」というキャッシングーの表現も、彼自身のものというよりかは NSC 5701 以来の方針と考えられる。
- (42) Kaul, *op. cit.*, pp. 48-49.
- (43) "The following is the extract regarding Sino-US relations from Foreign Minister's statement made in the Lok Sabha on 16th July 1971 while speaking on non-official resolution", 16 July 1971, MEA, WII 104(34)/71, NAI.
- (44) Maharajakrishna Rasgotra, *A Life in Diplomacy*, Penguin Books, 2019, pp. 241-242. つつひは、電話でキャッシングーがジャーに対し、インド側から批判は両国関係を悪化させると脅したと述べられており、ジャーはその旨をスワラン・シンに電報したとしている。
- (45) "Outline of Brief for Shri L. K. Jha, Ambassador-Designate of India in U. S. A", 24 April 1970?, MEA, WII 103/7/70, NAI.
- (46) ここでシン外相の言う「この地域」とは、もちろん念頭にあるのは米中の介入が予想される東ベンガルであるが、それ以上に、シン外相は東ベンガルの状況をヴェトナムやパレスチナとも重ね合わせる。「支配することや内政に介入することは許されない」。そして「米中デタントが他国に対価を支払わせることがないよう心から願う」と釘を刺した。
- (47) "Following is an extract from the Foreign Minister's reply to the debate in the Lok Sabha on the Demands for Grants of the Ministry of External Affairs on 20th July, 1971, regarding Sino-US relations.", 20 July 1971, MEA, WII 104(34)/71, NAI.
- (48) FRUS, doc. 93. ただし、この会談で記録は、キャッシングーは残らなかったようであり、つつひは、ジャーの記録をもと

- に書いた内容は Seymour M. Hersh, *The Price of Power*, New York: Summit Books, 1983, p. 452 からの引用であらう。
- (49) このスワニン・シンンの姿勢は、その後のロジャーズとジャーの会談のなかでも繰り返されていく。
- (50) Shri L. K. Jha, called upon the Secretary of State, Mr. William P. Rogers, on July 22, 1971 at 5 P. M., 22 July 1971, MEA, WII 104/26/71, NAL.
- (51) “(n. d)”, No. 2994/JS (AMIS)/71, 24 July 1971, MEA, WII 104 (34)/71, NAL.
- (52) けれど、スワニン・シンン外相が発した以上のことをおこなう必要はないとするランバーの意向が、ここに見て取れる。
- (53) “SINO-US RELATIONS”, 30 July 1971, MEA, WII 104 (34)/71, NAL.
- (54) 当時、国民会議派は、カンティール率いる国民会議派 (R) と国民会議派 (O) に分裂していた。それぞれ、R は Requisitionists (O は Organisation) を意味している。
- (55) Srinath Raghavan, *1971: A Global History of the Creation of Bangladesh*, permanent black, 2015, p. 112. Haksar’s note to the Prime Minister, 10 September 1969, Subject File 203, P. N. Haksar Papers (III Installment), Nehru Memorial Museum and Library [hereafter NMML].
- (56) T. N. Kaul’s note to Secretary to Prime Minister, et al., 7 April 1969, Subject File 203, P. N. Haksar Papers (III Installment), NMML.
- (57) “Statement by the minister of external affairs re the Indo-Soviet treaty of peace, friendship and cooperation”, 9 August 1971, Rajya Sabha. “Statement by the foreign minister in the Lok Sabha/Rajya Sabha on Monday, the 9th August, 1971”, 9 August 1971, MEA, WII 504/3/71, NAL.
- (58) “Kennedy, in India, terms Pakistani Drive Genocide”, New York Times, 17 August 1971.
- (59) “(n. d)”, No. WAS/POL/104/110/71, from Vinay Verma to S. K. Lambah, 17 August 1971, MEA, WII 504/3/71, NAL.
- (60) “(n. d)”, from S. K. Lambah to Vinay Verma (draft?), 21 August 1971, MEA, WII/504/3/71, NAL. “(n. d)”, from S. K. Lambah to JS (AMIS), 21 August 1971, MEA, WII 504/3/71, NAL. シンバーが、あきび見てくることのほか、八月九日の外務大臣の発言による「[...]」の条約が、インドとの地域における他国との間の同様の条約の模範となることを、我々は望んでいる (“...we hope that this Treaty will provide a pattern for similar treaties between India and other countries of this region.”) などの文句がある。

- (60) “(n. d)”, from S. K. Lambah to Vinay Verma (draft?), 21 August 1971, MEA, WII 504/3/71, NAI.
- (61) 例<sup>々々</sup> “Indo-Soviet Treaty of Peace, Friendship and Cooperation: US Reactions.”, from M. Rasgotra to K. Rukmini Menon, 17 August 1971, MEA, WII 504/3/71, NAI. ニューベリーは、ワシントンの大使館から、アメリカ世論の印ソ平和友好協力条約に対する反応がインド側に理解を示したものであり、むしろニクソン政権に批判的であることを伝えられていた
- (62) “(n. d)”, from K. Rukmini Menon to M. Rasgotra, 24 August 1971, MEA, WII 504/3/71, NAI.
- (63) “American Ambassador, Kenneth B. Keating, called on Foreign Secretary on 9th October, 1971 at 12. 30 p. m. A Summary record of the meeting”, 9 October 1971, MEA, WII 103/2/71, NAI.

岩間 慶乃亮 (いわま けいのすけ)

所属・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程  
 最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程  
 所属学会 日本国際政治学会  
 専攻領域 インド外交史、国際関係史